

研究班員・研究協力者：

金子典代（名古屋市立大学/流動研究員）
ジェーン・ユナ（名古屋市立大学/流動研究員）
新カ江章友（名古屋市立大学/エイズ予防財団）
塩野徳史（MASH 大阪/名古屋市立大学）

a. 首都圏地域の MSM を対象にした研究

生島 嗣（ふれいす東京）
佐藤未光（Rainbow Ring）
張由紀夫（Rainbow Ring/流動研究員）
砂川秀樹（ふれいす東京/流動研究員）
岩橋恒太（ふれいす東京/流動研究員）
井戸田一朗（しらかば診療所）
田中敦子、中山順子、草深明子
（八王子市保健所）
中澤よう子（神奈川県大和保健福祉事務所）
荒木順子（Rainbow Ring）
長谷川博史（JaNP+）
星野シンジ（横浜クルーズ）

b. 阪神圏地域の MSM を対象にした研究

鬼塚哲郎（京都産業大学）
川畑拓也（大阪府立公衆衛生研究所）
岳中美江（CHARM/流動研究員）
辻 宏幸（MASH 大阪/流動研究員）
後藤大輔（MASH 大阪/流動研究員）
山田創平（MASH 大阪/エイズ予防財団）
内田 優（MASH 大阪）
町 登志男（MASH 大阪）

A. 研究目的

エイズ予防のための戦略研究（以下、エイズ予防戦略研究）は、HIV 検査を 2 倍に増加させ、エイズ発症患者を 25%減少させることを目標としている。この主目標を受けて、課題 1 研究では、首都圏および阪神圏に居住する MSM（男性と性的接触を有する男性）を対象に、HIV 検査促進のための啓発普及プログラムを実施し、HIV 検査件数の増加、AIDS 発症者の抑制を図ることを目的とする。

B. 研究方法

1. 対象地域・対象者

首都圏では東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、および京阪神では大阪府、兵庫県、京都府、奈良県を対象地域とし、それらの地域に在住する MSM を対象者とした。

2. 介入方法

1) HIV 抗体検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及

HIV 検査受検行動の促進を目的とした啓発資材を開発し、ゲイ向け商業施設、ゲイネットワーク、ゲイメディア、インターネット、保健所や検査機関を通じて情報の浸透と普及拡大を図る。

2) HIV 抗体検査体制の整備と拡大

MSM の HIV 検査機会を拡大するために、MSM の受検を積極的に受け入れる検査機関の確保を進め、ゲイ NGO の広報と連動する。現行の保健所や公的 HIV 検査機関における検査時間の延長、検査日の拡大を図り、夜間及び休日にも受検可能な体制を整備する。また、STD クリニックなどの医療機関においてセクシュアリティに配慮した HIV 抗体検査を実施し、特定の保健所において臨時の HIV 検査を実施する。

3) 相談体制の整備

HIV 検査受検前後に不安を抱える者を対象とした MSM 向けの相談体制を整備する。電話相談員、対面相談員を育成し、相談機関を整備する。HIV 抗体検査で陽性が判明した患者の受診への不安を軽減し、早期受診を支援する体制を整備する。

3. 評価項目

1) 主要評価項目

(1) 定点保健所および公的 HIV 検査機関、定

点 STD クリニック、定点医療機関で行われた MSM の HIV 検査件数

(2) HIV 診断時における MSM の AIDS 発症者数

2) 副次的評価項目

(1) MSM 受検者のうち本研究で開発・普及した啓発・広報戦略に曝露された割合

(2) MSM 集団における HIV 検査の生涯受検率と過去 1 年間の受検率

(3) 検査機関で陽性が判明した感染者への結果通知割合、医療機関受診割合

(倫理面への配慮)

本研究は、ヘルシンキ宣言および文部科学省・厚生労働省の疫学研究に関する倫理指針を遵守する。

1) 個人情報の使用について

定点保健所・公的 HIV 検査機関、定点医療機関、定点 STD クリニックで行われる質問紙調査は、個人を特定できる情報を含まない。収集したデータはデータ取り扱い手順書に基づき厳格に管理する。調査の対象となる個人には、調査の目的について、口頭もしくは説明文書によって、研究の趣旨や意義、参加が任意であること、答えたくない質問には回答する必要がないこと、参加をしなくても何ら不利益を生じることがないこと、データはすべて統計処理され、個人データが出ることが決してないことを説明し、理解と同意が得られた場合にのみ参加してもらう。

啓発普及プログラムへの接触、HIV 感染リスク認識、検査行動を調査する RDS 法による連続横断調査においても、氏名や住所など個人を特定する情報は収集しない。ただし RDS 法による連続横断調査においては、重複回答をチェックする目的で、任意で回答者に電子メールアドレスの登録を依頼するが、アドレス情報の管理は株式会社マイビジネスサービス (MBS)

に委託し、情報管理に研究者は関与しない。委託先の MBS とは個人情報の取り扱いの規定に関する契約書を交わす。

インタビュー調査などで研究上知り得たその他の個人情報に関して守秘義務を遵守する。

2) インフォームド・コンセント

啓発普及プログラムの実施は、個人を直接介入対象としないことから、個人ごとにインフォームド・コンセントを取得しない。ただし、介入地域の対象者に対し、本研究の実施について広報誌、Web 等を通して周知をはかる。

具体的な啓発介入プログラムを策定するための個別的インタビューを実施する場合は、目的、趣旨を口頭で説明し同意を得た上で行う。また会話の録音は事前に許可が得られた場合にのみ行い、会話中は仮名を用いることで、個人が同定されないように配慮する。

HIV 検査受検者に対して実施する質問紙調査については、そもそも HIV 検査を匿名で実施していることから、書面による同意は取得せず、口頭による説明を行う。調査票への回答は任意とし、研究協力に関する拒否権を尊重する。

3) 研究計画の承認

本研究計画は、エイズ予防のための戦略研究・倫理審査委員会にて審議、承認を受けた。また、名古屋市立大学看護学部倫理審査委員会においても本研究計画の調査等の審議・承認を受けて実施している。

C. 研究結果

研究計画に基づき、啓発、検査、相談、評価調査のための研究体制の調整と構築を進めつつ、首都圏および阪神圏において、1) HIV 抗体検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及、2) HIV 抗体検査の整備と拡大、3) 相談体制の整備 - HIV 検査で陽性が判明した患者への受診支援の整備等 - を

実施した。以下に、2008 年度に実施した研究内容を首都圏、阪神圏別に示す。

a. 首都圏地域の MSM を対象にした研究

a-1. HIV 抗体検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及：

首都圏地域の MSM を対象にして、複合メディア・キャンペーンを展開した。2006 年度から 2007 年度にかけて実施した「REAL Living Together—HIV を持っている人もそうじゃない人も、私たちはもういっしょに生きている—」(以下、REAL-LT) を啓発標語にした啓発プログラムを様々なメディアを介して実施した。2008 年度は以下のプログラムを実施した。

1) 携帯電話、PC 双方に対応した複数の大型インターネットサイトの構築と広報

複合メディア・キャンペーンの中で首都圏の MSM に対して様々な情報を提供する基盤整備の一環として、情報を必要とするクライアントの視点に立ったインターネットサイト構築を進めた。本年度構築したインターネットサイトは以下のとおりである。

(1) REAL-LT サイト

HIV 陽性者を含む MSM を対象として「エイズ予防のための戦略研究」首都圏地域の啓発広報を担当している MSM 首都圏グループについて説明するインターネットサイトで、戦略研究における MSM 首都圏グループの目的、体制などについて紹介している。また、MSM 首都圏グループで作成したインターネットサイト(以降順次紹介する)をまとめ、アンブレラサイトとしての役割を持っている。加えて MSM 首都圏グループで作成した啓発資材の紹介も行っている。

(2) HIV マップの新規更新

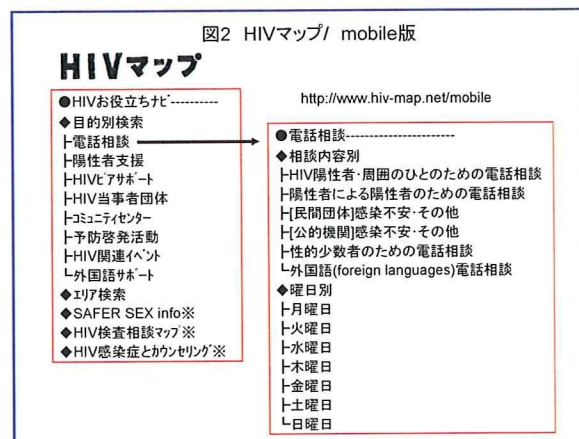
HIV 陽性者を含む MSM を対象とし、2007 年 7 月より全面的に公開を開始した MSM 首都

圏グループのインターネットサイト「HIV マップ」の内容を改訂し、トップページを更新した(図 1)。目的はリソース集「HIV お役立ちナビ」、HIV に関連する情報集「HIV/エイズガイド」、MSM 首都圏グループの活動の告知と記録「topics! & report」の 3 つをメインコンテンツとして整理し直し、HIV マップの下部サイトのバナー(「あんしん HIV 検査サーチ」、「Living Together 計画」など)を利用者にとって見やすいかたちに整理した。



(3) HIV マップ・mobile の新規更新

HIV 陽性者を含む MSM を対象として 2007 年 12 月より公開を開始した MSM 首都圏グループの携帯電話での閲覧を対象とした web サイト「HIV マップ mobile」の内容を改訂した。目的はコンテンツの「HIV お役立ちナビ」を携帯電話による閲覧という視点から、リソースに関する情報が利用者にとってより検索しや



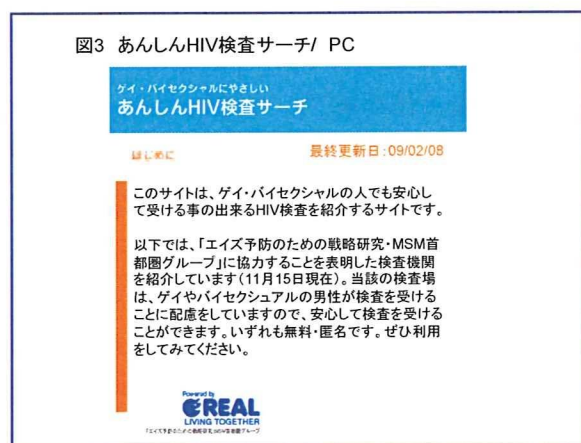
すく整理し、全国にある HIV に関連するリソースを目的別、地域別、曜日別などで検索が出来るように構築することである（図2）。

（4）HIV/エイズガイド構築

HIV 陽性者を含む MSM を対象として HIV マップ(PC 版)のメインコンテンツのひとつで、HIV/エイズに関する情報を提供する。これまで容易には理解しにくいかたちで提供されてきた HIV/エイズに関する多岐に渡った情報(HIV 感染症のメカニズム、セーファーセックス、検査、医療体制、福祉制度など)について整理し、平易な言葉をもちいた対話形式で提示した。これによって利用者本人が本人にあった「HIV マップ」利用方法を獲得することを目的としている。

（5）あんしん HIV 検査サーチ

首都圏エリアの検査場にアクセス可能な MSM を対象として MSM 首都圏グループに協力することを表明した首都圏にある検査機関について、セクシュアリティを配慮した受検体制となっており、安心して検査を受けることができることを紹介する。ゲイ・バイセクシュアル男性向けのメッセージを紹介するなど、事前の情報提供により MSM の受検者の準備性を高めることも目的とする（図3）。



（6）Living Together 計画サイト

HIV 陽性者を含む MSM を対象として多様性を伴った視点から、「全ての人が HIV とともに生きている」というリアリティを共有するためのプロジェクトである Living Together (LT) 計画のサイトの内容を改訂した。これは戦略研究で広報している REAL - LT の基礎となったプロジェクトであり、本年度になってマイナーな修正が必要となった。イベント・アーカイブコーナーの閲覧性を改善し、HIV 陽性者やその周囲の人々の手記コーナーへのアクセスの改善を図るため、そのコンセプトガイドを精査した。

本年度構築したインターネットサイトの中で「HIV マップ」が複合メディア・キャンペーンの基幹となっており、このインターネットサイトのアクセス数を向上することを目的として「伝える」夏の思い出キャンペーン」がインターネット上で展開された。

キャンペーンは PC と携帯電話を利用して、主にゲイ・バイセクシュアル男性向けに展開された。リンクバナーをゲイ・バイセクシュアル男性が利用する各インターネットサイトに配置し、送付された相手にも HIV マップの URL 等の情報も同時に提供した（図4）。



2) 抗体検査受検行動を促進するためのクラブイベント、ラジオを用いた啓発普及

複合メディア・キャンペーンの中で首都圏の

MSM の介入プログラムとして、インターネットでの情報提供とともに、啓発資料を開発し、クラブイベント、ラジオイベントでの配布活動を実施した。

(1) REAL-Living Together クラブキャンペーン

HIV 陽性者を含む MSM を対象に世界エイズデーを中心とした 08 年 11 月から 09 年 1 月までの間、首都圏でゲイ・バイセクシュアル男性を主な対象として行われる既存のクラブイベントの主催者に協力依頼をし、MSM 首都圏グループのコラボレーションとして冊子、コンドームなどの資料セットを開発 (図 5) し、合計 42 イベントで、配布による広報活動をおこなった。約 2 ヶ月の間に合計 6,635 セットを配布した。会場では、本キャンペーンで配布される資料の内容について紹介しインターネットサイトでも紹介している。

図 5 REAL-LT 配布資料



(2) TOKYOFM 「ポエトリー・リーディング〜Think About AIDS」

2008 年 6 月 6 日に TOKYO FM ホールにて、「TFM × Living Together × ぐるりのこと。POETRY READING〜Think About AIDS」として、TOKYO FM のパーソナリティ、映画「ぐるりのこと。」の監督・橋口亮輔氏やリリーフランキー氏、佐藤江梨子氏などの面々が HIV

陽性者やその周囲の人々の書いた手記を朗読した。また、この様子を 2008 年 7 月 3 日に東京 FM にて、6 月 19 日にポッドキャストで伝えた。

次いで 2008 年 12 月 1 日(月)〜4 日(木)の間、16:30〜16:55 の時間帯で TOKYO FM で L.T. 計画 と TOKYO FM のコラボレーション放送&公開収録イベント (3 回目) を、クリエイティブディレクターの箭内道彦氏、西原理恵子氏、内田春菊氏、曾我部恵氏の参加のもと実施された。12 月 16 日には、クリエイティブディレクターの箭内道彦氏の MC を始め、内田春菊氏、品川祐氏、菊川怜氏、椿姫彩菜氏が HIV 陽性者やパートナーによる手記の朗読、福原美穂氏、Saigenji 氏、童子・T 氏のライブが行われ、この企画が全国ネットで放送された。

L.T. 計画のコンセプトや HIV のことに全く触れたことがない人にもより聴きやすくライブも楽しめるように構成され、ラジオを通じた広報企画となった。

3) 地域とのネットワーク構築

2007 年度は対象地域を主に東京都内としたため、本年度は地域を拡大することとした。それぞれの街の人達が感じている HIV のリアリティについて、HIV に関する情報やリアリティを街に集う人達と共有するための有効な方法などを、ミーティングで地域の参加者から意見を聴取することを目的に企画し、実施した。ミーティングを通じて中高年層向けの啓発資料開発と普及方法を検討している。

本年度は、上野・浅草、新橋の一部のゲイバー等に訪問し、エイズ関連の情報や顧客のエイズに対する反応などを聴取した。新橋ではゲイバーのおよそ 70 店舗を訪問し、エイズ予防戦略研究での啓発広報の可能性を探った。平成 20 年 3 月には新橋において、ゲイバー等の経営者や関係者とのタウンミーティングを開催する。

また、本年度は上野・浅草、新橋の一部のゲイバー等に訪問した際に得ることができたエイズ関連の情報や顧客のエイズに対する反応などをもとに、ゲイバー、商業施設スタッフ向けに冊子「TOMARI-GI」を開発し、協力関係を構築すると共に、情報を普及させる目的で配布している。

4) ゲイ NGO、ゲイサークルとのネットワーク構築と資料開発、啓発普及

商業施設利用の少ない MSM 層や、神奈川、千葉、埼玉に居住する MSM を対象にした啓発資料の普及と、HIV 検査関連情報の広報戦略を展開するために、ドラッグユーザー、聴覚障害者などのゲイ NGO やゲイサークルとの連携を構築し、利用者層への情報曝露を促進するための資料を開発した。これらの資料は当事者が参加したミーティングを重ねることで制作されている。本年度は以下の資料を開発し、アウトリーチやゲイ向けイベントなどで配布している。

(1) REAL Living Together

2008 年度は 12,359 部を配布した。世代や背景の異なる 5 人の HIV 陽性者の手記と、ゲイ・バイセクシュアル男性をめぐる HIV の現実を切り取ったコラム、街と暮らしをイメージした写真などで構成されている。巻末には、HIV やセックスについて不安や困難に直面した人びとが相談したり、情報を得たりすることができるよう、主に首都圏エリアにあるリソース集(相談窓口や団体の案内)を掲載した。2008 年度はリソース紹介を中心とした多言語版も完成し配布を開始した。

(2) Ready Go! ろう者のための HIV 入門

2008 年度は 7,485 部を配布した。聴覚に障がいを持つ、ゲイやバイセクシュアル男性向けにつくられた、わかりやすい HIV の情報冊子である。それぞれの情報を手話によって表現しているが、同時に聴こえる人にとっても、セーファーセックスをはじめとした HIV やエイズの基本的な知識がビジ

ュアルを通して得られるものとなっている。ゲイ雑誌 3 誌『BADI』、『G-men』、『SAMSON』から推薦された 9 人のモデルと 2 人のろう当事者、そして 2 人のドラッグクイーンとの協力のもと、彼らをビジュアルに使用した。また、ろうで HIV を持つ 3 人による手記も掲載している。巻末にはリソース集と、ろうの人びとが HIV 検査を受ける時に役立つ、申し込みや質問をするためのテンプレートを付録としてつけている。

(3) This is hope 依存症・メンタルヘルスの問題、そして HIV のこと

2008 年度は 8,835 部を配布した。薬物やアルコールの問題、またセックスへの依存などについて書かれた冊子である。HIV 陽性者を含んだ、メンタルヘルスに難しさを抱えた(経験をもつ)当事者たちによる手記とコラム、人の暮らしの中のつながりや希望が垣間見える写真によって構成されている。また、巻末には、HIV やセックスについての相談情報や、それぞれの依存症に関するリソース集を掲載している。

(4) ボクライフ

2008 年度は 3,110 部配布した。未成年を対象としており、「デビュー前」のゲイ・バイセクシュアルの男性に、学校などで教わる機会が少ない HIV やエイズの知識と情報を届ける冊子。まだ自分のセクシュアリティを受け入れかねている 1 人の男の子が、仲間たちに出会い、その中で HIV 陽性者による手記にふれることで、以前とはちがう自分に出会うというストーリー仕立てで構成されている。10 代の HIV 陽性者の手記、HIV や同性愛に関する Q&A、リソース集を掲載している。

(5) FACE TO REAL HIV/AIDS をめぐる 8 のリアル

2008 年 11 月から 2009 年 1 月にかけて実施された「REAL-Living Together club campaign 2008」にて、6,635 部配布した。「AIDS=死じゃな

い「恋人ともセーファーに」「バリタチ≠安全」「ひとりで抱え込まないで」「やっぱり『NO ドラッグ』」など、未だ十分には周知されていない可能性のある、現在ゲイ・バイセクシュアル男性に知ってほしい HIV/エイズの情報を、わかりやすいテキストとイラストで紹介したリーフレット。2008 年度に首都圏で実施した「REAL - Living Together club campaign 2008」では、キース・ヘリングのイラストを使用して構成した。



a-2. HIV 抗体検査体制の整備と拡大：

HIV 抗体検査体制の整備と拡大に向け、本年度は保健所の HIV 検査拡大に向けた協働体制を整備し、セクシュアリティに配慮した検査機関の構築を目的として研修を実施し、ネットワーク構築を進めた。

1) 東京都、神奈川県、横浜市の保健所、クリニック等の HIV 検査担当者検査担当者への研修会

東京都、神奈川県、横浜市の自治体エイズ担当者にエイズ予防戦略研究への協力を依頼し、東京都では平成 19 年 12 月に保健所エイズ担当職員を対象とする研修会を共同で実施し、八王子市保健所とは職員対象の研修及び臨時夜間検査への協力を実施した。また、横浜市では、平成 19 年 6 月に臨時の夜間 HIV 検査を共同で実施し、次いで平成 20 年 1 月に保健所エイズ担当職員を対象とする研修会および臨時の夜間エイズ検査の広報を共同で実施した。

ゲイ向けの情報リリースの方法、受け入れ体制の整備、コミュニティとの連携、広報資材作

成にあたっての協力関係のあり方などを検討し、2008 年度も対象地域の保健所等のエイズ担当者を対象にした研修会を協働実施した。東京都では 6 月、10 月に、神奈川県では 10 月に 2 回、千葉県でも 10 月に検査担当者向けに、MSM を対象とした対面のロールプレイを含む研修会を実施した。

2) MSM に理解のある保健所、クリニックとのネットワークを構築

(1) MSM に理解のある保健所ネットワークづくり

上記の MSM 向け研修会に参加した保健所等を中心に、MSM 受検者や HIV 陽性者への対応、戦略研究で作成された MSM 向け啓発資材や HIV マップ等の検査機関での紹介などを条件に、あんしん検査サーチでの検査機関紹介のプログラムを進めた。

11 月 28 日(金)には「ゲイ・バイセクシャルにやさしい あんしん HIV 検査サーチ」を Web 上にオープンした。

八王子市保健所では、地域の大学生を対象とした啓発資材を大学生と共に作成し、地域の大学に紹介した後、16 大学・専門学校を通じておよそ 22000 部を配布した。6 月、12 月には同保健所における HIV/性感染症検査を MSM が利用する HP サイトに紹介し、若年層における MSM 層への広報と検査機会提供を試行した。

(2) 医療機関における HIV 検査体制

港区保健所が実施している AI チェックについてヒアリング、その後東京慈恵会医科大学（小野寺教授、吉田講師）から検査体制のしくみと検査の普及効果などの説明を受けた。戦略研究への協力、特に新橋地域の MSM 検査受検の促進に向けた協力を依頼した。

MSM 対象の HIV 等の検査を実施する医療機関として、しらかば診療所の協力が得られて

いる。

3) MSM 向けの臨時検査会

MSM 対象の臨時（夜間）検査について事前の情報交換、検査実施の広報、検査時の受検者（特に MSM への対応等）などについて協力した。6 月、11 月には新宿区保健所検査キャンペーンの広報、11 月、12 月には神奈川県内の HIV 検査イベント（横浜市、平塚保健福祉事務所、大和保健福祉事務所などの保健所および SHIP での検査）について、MSM 向けホームページ・サイトにリンクするなどの広報を行った。

a-3. 相談体制の整備：

首都圏を中心にエイズ電話相談を実施している機関、特に MSM を対象とした相談が可能な機関を調査し、承諾を得て、HIV マップ、啓発資材等への掲載等を通じて広報した（図 2 参照）。

a-4. 評価調査体制の整備と調査実施：

1) 調査 1 HIV 抗体検査受検者の動向と受検者数把握に関する質問紙調査

東京都、神奈川県、横浜市の自治体に対してエイズ予防戦略研究の趣旨を説明し、保健所等の HIV 検査機関における調査協力を依頼した。また、東京都内の STD クリニック等における同調査への協力依頼を行った。2008 年度には更に千葉県にも協力を依頼した。

2) 調査 2 RDS (Respondent Driven Sampling) 法を用いた携帯電話と情報端末による首都圏の MSM を対象とした質問紙調査

首都圏の MSM を対象とする本調査はゲイバー等の商業施設、サークル系の代表者、NGO との協力により実施した。

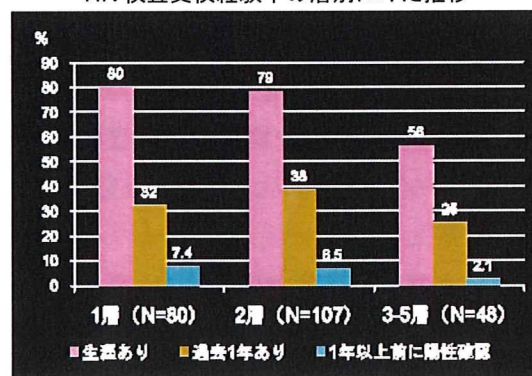
「HIV/エイズをめぐる、ちょっと面倒な、だけど大切な調査キャンペーンが始まります。

MEN-DO キャンペーン『携帯電話アンケート』が始まります。」として 7 月から 9 月末までの間に RDS 調査が実施された。文化系サークルイベント（160 名参加者全員）、体育系サークルイベント（120 名参加者）に参加協力依頼し、2 ヶ月間に計 147 件回収した。また、Living Together ラウンジ（以下、LT ラウンジ）として陽性者との共生を図るメッセージを広げるイベントや広報を新宿 2 丁目で行ってきたが、このイベントの参加者、関係者に RDS 調査の協力を依頼し、1 ヶ月で約 244 件の回答を得た。紹介層は第 5 層まで伸びた。これらサークルや LT ラウンジでの RDS 調査の回答について層別分析を進めている。

HIV 検査の受検経験は、生涯では 54.2% - 77.3% で各サークル系と LT ラウンジ系でやや異なっていた。過去 1 年間の受検経験率も体育系サークルが 58.8%、文化系サークルが 35.2%、LT ラウンジ系が 42.5% で異なっていた。

LT ラウンジ系の調査参加者について、RDS 調査の特徴である紹介層別（調査起点を 1 層、それ以降を 2、3、4 層とする）に分析したところ、第 1 層の受検率が高く、層が遠くなるに連れて低くなっていくことが示されている（図 6）。さらに分析を加えて、今後の戦略研究の広報が、これらの過去一年間の受検経験を促進して生涯受検経験をあげることに、また RDS 調査の層別の受検経験について 2 層、3 層以降の

図 6 LT ラウンジ系の RDS 調査の結果
— HIV 検査受検経験率の層別に見た推移



受検経験を向上させることを指標として評価するベースラインとしたい。

3) 調査3 首都圏のMSM向け商業施設利用者を対象とした質問紙調査

首都圏に居住するMSMのHIV検査の受検状況やエイズ予防戦略研究の啓発の認知等を把握する調査を、MSM向け商業施設の利用者を対象に実施した。平成20年1月31(土)～2月27日(金)の間、MEN-DOキャンペーン04「バー・アンケート」として、新宿、上野、浅草、新橋、野毛のゲイバーで実施した。首都圏のMSM向け商業施設110店舗が協力し、約1400件の有効回答を得た。現在集計中である。

4) 調査3 首都圏のMSM向け商業誌、インターネット利用者を対象とした質問紙調査

(2007年度に実施した)

5) 調査4 首都圏におけるゲイおよびバイセクシュアル男性の情報ネットワークとHIV受検行動の実態、および受検に伴う行動変容に関する質的調査

2007年度実施し、分析中である。本調査では、首都圏に在住する40代以上のMSMに対して訴求性のある啓発資材の開発に有用な因子を明らかにし、これらの年齢層への介入プログラムの資料とするものである。平成19年度に続き、上野・浅草、新橋の商業施設に訪問し、その利用者を対象にした啓発のニーズを探った。

b. 阪神圏地域のMSMを対象にした研究

b-1. HIV抗体検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及：

HIV検査受検行動を促進するための啓発資材・プログラムの開発と普及について、商業施設利用者、非利用者、インターネット利用者のそれぞれに向けたプログラムを以下のように

開発実施した。

1) 商業施設利用者に対する介入プログラム

(1) クラブ利用者への映像啓発資材と啓発資材の開発と普及「ナイトプロジェクト」

ナイトプロジェクトでは既存のクラブイベントとの連携により、エイズ予防戦略研究のロゴ等の周知を図る事業を実施している。本年度は、計8回のナイトプロジェクトを実施し、2007年度に開発したポストカード、映像資材とともにコンドーム、検査情報が掲載された広報資材等予防啓発資材セットの配布を行った。

(図7)

図7 検査情報が掲載された広報資材



(2) ゲイ向け商業施設利用者における受検行動促進啓発プログラム「発展場プロジェクト」

発展場利用者に対してHIV/S T Iの知識・意識・態度の向上を図るためのポスターなどの情報資材の開発と配布を行った。本年度は、京阪神地域の、33店舗の発展場とのネットワークを構築、ポスターなどの資材の配布準備を進めている段階である。

2) インターネット利用者に対する介入プログラム「Webプロジェクト」

インターネット利用者の受検行動を促進する目的で、PCおよび携帯電話双方に対応した大型インターネットサイトを幾つか運営し、ターゲットであるインターネット利用者を細分化し広く窓口を設けるといふ戦略のもと、閲覧

者のサイト間での移動を促進することでより多くのターゲットに啓発普及を行うことを目的としている。2007年度に阪神圏のゲイ・バイセクシュアル男性に向けたゲイ向けポータルサイト「dista.b」(図8)とMSM向けのHIVを含むSTIとセーフアセックスに関する情報のインターネットサイト「SSI(セーフアセックスインフォ)」(図9)を構築し、本年度はコンテンツの継続的な整備、広報を行った。



図8 dista.b



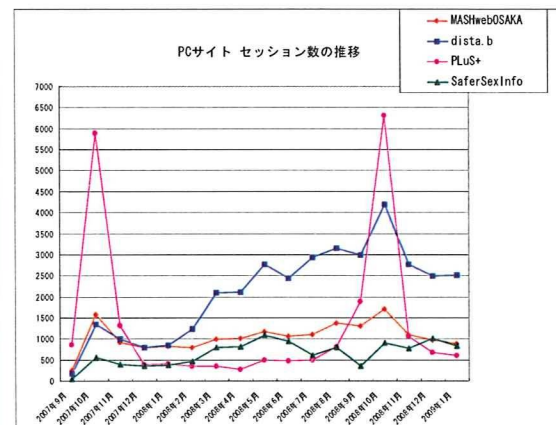
図9 SSI

「dista.b」では様々な京阪神地域のゲイ向けの施設、HIV エイズの相談窓口、サークル等 HIV/AIDS 関連団体の情報を集約して掲載した。毎月平均 3000 件のページ閲覧数を得ている。SSI (Safer Sex Info.) では、セーフアセックスに関する情報を具体的に閲覧者のニーズに沿って提供することを目指して公開している。毎月平均して 600 件の閲覧数を得ている。(図 10)

アクセス解析から、2007 年度に構築した「MASH 大阪」のオフィシャルサイトとともに 3 インターネットサイトとの相互リンクを強化し、他のゲイ向け商業施設のインターネットサイトの連携を構築したことにより各インターネットサイトの閲覧者が増加し、その後

閲覧者が検査関連情報や予防情報に触れている傾向が見られている。

図 10 アクセス数の推移



3) 商業施設非利用者に対する介入プログラム

(1) 一般街頭における受検行動促進啓発プログラム「スライドショープロジェクト」

ゲイ向け商業施設利用者のみならず、非利用者に対しても予防情報を提供することを目的に実施しているものである。2008 年度は大阪市内において、計 3 回実施し 1600 名以上のクライアントを得た (図 11)。

図 11 スライドショープロジェクト実施風景



(2) 公共空間における受検行動促進啓発プログラム「PLuS+2008 プロジェクト」

PLUS+2008 (平成 20 年 10 月 12 日) では、ステージ、スライドショー、展覧会、ブース展示、陽性者交流会などの企画に加え、ステージプログラムの中で検査場の情報や予防啓発情

報の広報を行った。協賛参加団体は、FOLLOW（陽性者 NGO）、NPO・CHARM、chotCAST なんば、などの 12 団体の NGO、に加え、ゲイ商業施設、ゲイ雑誌、コンドームメーカーなど 25 団体が参画した。

この啓発イベントでは流入人口を算定しており、総流入者数はおよそ 12,000 人、来場者実数 6,000 人（うちゲイを自認 3,600 人）であった。さらに来場者 MSM のうち、初来場者は約 6 割を占め、プログラム認知の状況からこれまで予防情報から遠かった層を巻き込んでいたことが当日実施された調査でわかっている。

（図 12）また、「PLuS+」インターネットサイトにおいては、大型予防啓発イベントとして PLuS+2008 の情報を掲載し、宣伝を図った。イベント開始前の月は携帯電話からのアクセスも合わせると 10000 件を超えるアクセス件数を得ている。その際は、関連する「dista.b」や SSI サイトにおいてもアクセス件数の上昇が見られた。本年度は PLuS+参加者や非参加者に向けて、PLuS+イベントにおけるメッセージ性をより広くめることを目的としてコミュニティペーパーを制作し、アウトリーチによって阪神圏の商業施設に約 6000 部配布された（図 13）。

図 12 P LuS+2008 プロジェクト実施風景



図 13 P LuS+パンフレットとコミュニティペーパー



4) ミドルエイジ層（35 歳以上 60 歳未満の年代）を対象とした受検行動促進啓発

高年齢層のニーズを聞き取るインタビュー調査を 20 人に実施し分析中である。

b-2. HIV 抗体検査体制の整備と拡大：

1) 2007 年度～2008 年度春に STD クリニック検査キャンペーンを 3 クリニックと連携し実施、本年度秋には同キャンペーンを 7 クリニックと連携し実施した。（図 14）クリニックでの針刺し事故と HIV 暴露事故への対策マニュアルの整備を行った。

図 14 クリニック検査キャンペーン広報資材



大阪府、大阪市の自治体エイズ担当者にエイズ予防戦略研究への協力を依頼し、また大阪土曜日常設検査を実施している NPO・CHARM に対しても同様の依頼を行った。しかし、現状の検査体制を変更することは容易ではなく、また大阪土曜日常設検査においては現行体制で受検者を増大させることは困難であった。これらの状況は当初から予測されたことであるが、これに対して研究班員・川畑拓也（大阪府立公衆衛生研究所）が中心となって STD クリニック等における検査機会拡大のための体制構築を進め、2007 年度は 3 クリニックと連携し、2008 年度は 7 クリニックに増やすことができた。クリニックベースの検査キャンペーンを 2009 年度以降は強化して望む基盤ができた。なお、2007 年度、2008 年度共にキャンペーン中の受検者数は少ないが、受検者中の陽性率は、2007 年度がおよそ 10%、2008 年度も 5% を超える程度で高い。

また、キャンペーン実施前より、一般診療所において針刺し事故等 HIV 暴露事故への対策が不十分であることが判明し、大阪市、大阪府への対策の要請を実施した。キャンペーン期間においては事故対策マニュアルを整備した

2) 新規の HIV 検査機関「Chot Cast なんば」

この検査機関は大阪地域での検査機会拡大に果たす役割は大きいと考え、協力関係構築の調整を試みてきた。しかしオープンして間もないために、検査事業そのものの運営の調整が必要であり、そのため本研究への協力ができない状況にある。

b-3. 相談体制の整備：

1) 陽性者支援のための電話相談体制「陽性者サポートライン関西」

阪神圏では MSM を対象にしたエイズ電話相談機関が限られており、特に陽性告知後の陽性者に対応した電話相談体制が脆弱な環境にある。このことから本研究では東京で実績のある NPO・ぷれいす東京に電話相談体制構築について委託し、岳中美江（財団法人エイズ予防財団/NPO・CHARM）を中心とした陽性者支援のための電話相談体制「陽性者サポートライン関西」（図 15）を構築した。平成 19 年 10 月から週 1 回の電話相談を実施している。また、平成 20 年 2 月には阪神圏の保健所や NGO・NPO、エイズ拠点病院に対して、陽性者サポートライン関西の事業報告会を開催し、およそ 100 名の参加があった。

図 15 陽性者サポートライン関西の広報資料



平成 20 年度は、相談件数 2009 年 2 月時点で 33 件であった。対象外相談を除くと 25 件であった。広報については、ホームページサイトアドレスや電話番号、相談内容などが記載されたカードを作成し、790 部配布した。また、ホームページのコンテンツの充実を図り、携帯サイト、PCサイトの双方を合わせて、2008 年は毎月平均 1000 件のユニークアクセス数を得ている。また、今年度は相談員の育成を開始し、現在は 3 名を育成中である。

2) 地域の相談にかかわる専門職ネットワーク構築

地域の陽性者の支援者のネットワーク構築を目的にカンファレンスを実施した。保健師、ソーシャルワーカー、カウンセラー向けカンファレンスを実施し、5 月は 15 名、7 月は 30 名の参加、10 月は 37 名の申し込みがあり、大阪市保健師研修や学習会への協力も行った。

3) 陽性者グループミーティングプログラム

また陽性者グループミーティングプログラムの開始にむけての準備を開始した。このプログラムは、HIV 陽性とわかって間もない時期に、治療や生活によりよいスタートを切るための支援を目的としており、陽性者サポートラインの電話相談の後のリソースとなるものである。

b-4. 評価調査体制の整備と調査実施：

阪神圏の保健所・公的機関・医療施設における HIV 検査受検者の動向と受検者数把握に関する質問紙調査について、大阪府では課題 2 の研究が平行して進められており、この調査の実施にあっては課題 1 と課題 2 が関連している。一方で、課題 1 である本研究では評価調査に加え、検査機会拡大や相談体制との連携構築について一部の大阪府、大阪市の保健所等の HIV 検査機関や STD クリニック等に対して協

力を依頼することを予定している。これらの協力依頼による混乱を避けるため、大阪府、大阪府およびSTDクリニック等の機関には評価調査に係る協力依頼を先行することとした。大阪府、大阪市の自治体に対してエイズ予防戦略研究の趣旨を説明し、保健所等のHIV検査機関において、「HIV検査受検者数の動向調査」、「エイズ抗体検査受検者へのアンケート調査」の協力依頼を行った。なお、課題2では大阪府内のSTDクリニックにおいて同調査への協力依頼を行っている。

1) 調査2 RDS (Respondent Driven Sampling) 法を用いた携帯電話と情報端末による阪神圏のMSMを対象とした質問紙調査

2008年度にはPLuS+2008会場と京阪神の商業施設で実施し利用者から総計400件の有効回答を得た。阪神圏のMSMを対象とする本調査は、MASH大阪が実施したPLUS+2007の会場で昨年開始した。

平成20年度は調査参加者を増加させるために工夫し、PLuS+来場者から350件の回答を1日で収集した。またPLuS+にかかわったスタッフや兵庫県、京都府等のゲイバーでもRDS調査を実施し、計402の有効回答を得た。検査行動や陽性者の身近さ、戦略研究において開発したWEBサイトの認知においては昨年と比較しても上昇の傾向が見られた。またHIV検査受検経験については、生涯では66% (2007年調査67%)、このうち過去1年間で受けたものは61% (2007年調査56%)であった。なお、回答者全体のうちで過去1年間でHIV検査を受けていた者は40% (2007年調査38%)であり、この1年間で新規に受検した者が増えている傾向が示された (図16)。

2) 調査3 阪神圏のMSM向けイベント参加者を対象とした質問紙調査

阪神圏に居住するMSMの商業施設利用に

ついて、PLuS+2008会場への流入回数などを明らかにするための調査「ちえっくん」をPLuS+2008参加者を対象に実施した。総計630名からの有効回答を得た。同時に実施した会場への流入人口調査から、来場延べ数は12153人であり「ちえっくん」の回答から平均2回のリピート参加があることから実参加者数は5991人と推定された (図17)。また同調査より来場者は京阪神地域の居住者が9割を占め、20代~40代が中心であること、セクシュアリティについても同性愛者が中心であることが明らかとなった (図18)。ゲイ・バイセクシュアル男性の中で初来場者は約6割程度であり、新たな参加者をひきつけていることも示唆されており、更に分析を加えて効果的な参加者導入の広報を検討したい。

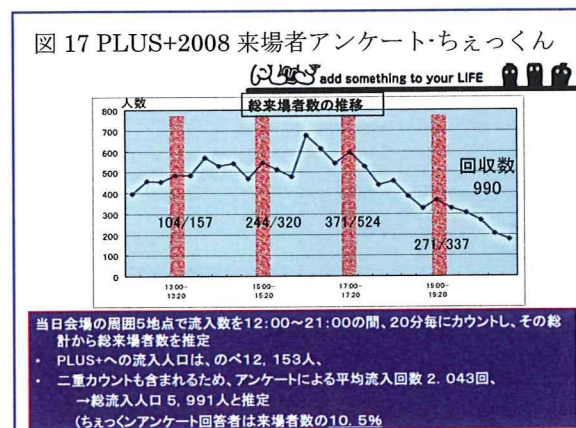
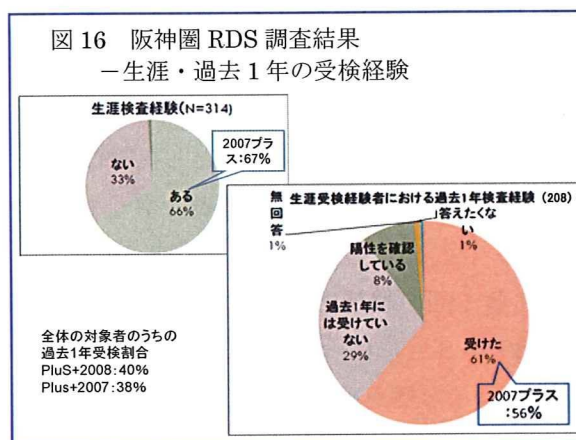
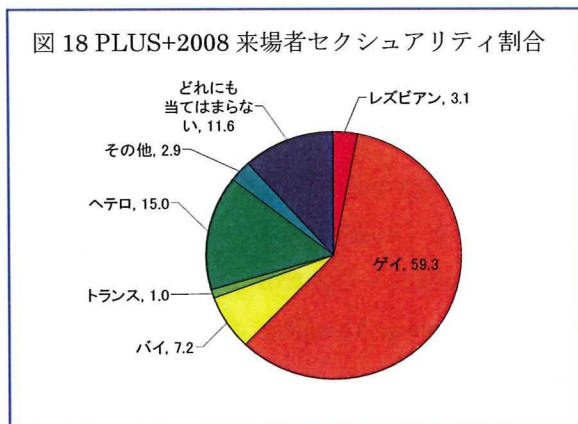


図 18 PLUS+2008 来場者セクシュアリティ割合



3) 調査 5 中高年層 MSM 向けの HIV 感染予防啓発資料の開発に関する形成的研究

2007 年度に実施、本年度分析中である。本調査では、阪神圏に在住する 40 代以上の MSM に対して訴求性のある啓発資料の開発に有用な因子を明らかにし、2008 年以降の介入プログラムの資料とすることを目的としている。総計 20 名からのデータを収集し、40 歳代以上の MSM のニーズを抽出した。

4) 調査 6 阪神圏の MSM 対象の商業施設が集まる地域における MSM 人口調査

2007 年度から実施し、2008 年度は分析を中心に行った。京阪神圏の各 MSM 向け商業施設集積エリア(大阪府大阪市北区堂山町〈堂山〉、浪速区難波〈ミナミ〉、恵美須東〈新世界〉、兵庫県、京都府)の MSM 向け商業施設数と、当該エリアに流入する一日あたりの MSM 人口を測定した。また 2007 年に実施された大阪地域の MSM 向け商業施設利用者対象のアンケート調査から人口流動を推定する基本的データを得て、これらの情報を基に、京阪神圏での MSM の人口流動の実体を推定している。

阪神地域では大阪市北区堂山地区を中心に MSM は集まってきており、この地域での啓発広報が重要であることが示唆されている。

D. 2008 年度研究の進捗状況のまとめ

2007 年度、2008 年度の研究の進捗状況の概要を表 1 に示した。研究計画に示した「MSM 対象の啓発普及・広報」「MSM 対象の検査体制の整備」「相談(陽性者等の支援)」および「効果評価のための調査・研究」の各項目について、2 年をかけてほぼ体制を整備した。広報により検査を希望するものが増加した場合に、その受入となる検査機関について、MSM の対応が充分でないとその後の検査行動の広がりに影響することから、首都圏では保健所等の検査担当者を対象とした研修会(セクシュアリティ理解、MSM 対応のロールプレイ、MSM 対象の検査広報の工夫など)を自治体や保健所の担当者と協議しつつ実施することができた。また阪神圏では告知後間もない陽性者のための電話相談「陽性者サポートライン関西」では、相談事例に関するカンファレンスを地域の保健師等を交えて開催し、MSM を含めた検査時の陽性者への対応を共有するなどを進めた。

広報に伴って受検者が検査機会を拡大するための検査機関の確保については、未だ充分とは言えないが、2009 年度には上記の研修会などを通じて関係が得られた検査機関をインターネット等の資料を通じて広報し、検査が必要な人が受検し、その結果に関わらず適切に社会資源にアクセスできるようになればと考える。社会資源については、MSM や陽性者に対応している団体の協力を受けて、NGO 等の相談事業を紹介する HIV マップや紙媒体の資料を配布するなどをしてきた。首都圏では薬物使用者、聴覚障害者、滞日外国人に向けた資料などを作成した。

阪神圏では、クリニック検査に力点を置き、本戦略研究に協力するクリニックを 3 医療機関から 7 医療機関に増やすことができた。クリニック検査キャンペーンでは検査件数が多いが無いが陽性率が高くその意義が認められている。今後は広報によりその周知を図り、相談

体制とも連動した検査体制を普及させていく必要がある。

本研究は首都圏、阪神圏の MSM を対象としている。この研究の対象地域は、首都圏の場合、MSM 向け商業施設が東京に多く集積し、近県の居住者もこれらを利用していることから、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県を対象地域とした。広報戦略ではこれらの地域も対象となるが、MSM が受ける HIV 検査協力機関としては東京都、神奈川県、千葉県の保健所等と連携を進めてきたところである。埼玉県がまだ残されているが、残る研究期間での介入を考慮した場合、埼玉県については戦略研究の取り組みと協力について説明し、評価に関わる調査については対象にすることが困難と考える。また、阪神圏の奈良県についても同様の状況にある。

2009 年度から残された 2 年間で、目標となっている MSM における HIV 検査件数の増加とエイズ発症による報告数の減少について、広報、検査機会の確保、そして相談等の支援体制について、更に検討を加えて取り組むこととしたい。

E. 健康危険情報：研究年度終了報告書記載

F. 研究発表

1. 論文発表

- 1) Seiichi Ichikawa, Yukio Cho, Mio Sato: The Activities and Role of the Gay Community Center 'akta' in HIV Prevention within the gay Community in Tokyo, Challenging Practices on HIV/AIDS in Japan, Japanese Foundation for AIDS Prevention, 2008, 52-57
- 2) 市川誠一：男性同性間の HIV 感染対策—生育過程における取り組みの必要性—、セクシュアリティ、2008、34 号、58-61
- 3) 金子典代、市川誠一、辻宏幸、鬼塚哲郎：健康教育ツールを開発しよう、計画③対象者に

ひびくメッセージをつくろう、保健師ジャーナル、2008、64 巻 1 号、82-89

4) Seiichi Ichikawa, et al : Guidelines for HIV/AIDS Prevention and Support for Men Who Have Sex with Men (MSM)/ For Local Government Initiatives (FY 2005 edition), Specific Disease Control Division, Health Service Bureau, Ministry of Health Labour and Welfare, Japan, 2007, 3, 1-36.

5) 金子典代、内海眞、市川誠一. 東海地域のゲイ・バイセクシュアル男性の HIV 検査の受検動機と感染予防行動、日本看護研究学会雑誌、2007、30 巻 4 号、37-43

6) 金子典代、市川誠一、辻宏幸、後藤大輔、塩野徳史、鬼塚哲郎：健康教育ツールを開発しよう、計画②ツールを使えるものにするための最後の押さえどころ・MASH 大阪による健康教育資材の紹介、保健師ジャーナル、2007、63 巻 12 号、1142-1149

7) 市川誠一、張由紀夫、佐藤未光：MSM コミュニティにおけるコミュニティセンター akta の役割と活動、保健医療科学、2007、56 巻 3 号、230-234

8) 市川誠一：わが国の男性同性間の HIV 感染対策について—ゲイ NGO の活動を中心に—、日本エイズ学会誌、2007、9 巻 1 号、23-29

10) Saman Zamani, Seiichi Ichikawa, Bijan Nassirimanesh, Mohsen Vazirian, Kazuko Ichikawa, Mohammad Mehdi Gouya, Parviz Afshar, Masako Ono-Kihara, Shahrzad Mortazavi Ravari, Masahiro Kihara: Prevalence and correlates of hepatitis C virus infection among injecting drug users in Tehran, International Journal of Drug Policy, 2007, 18, 359-363

G. 知的財産権の出願・登録

：なし

表 1-1 エイズ予防戦略研究課題 1(リーダー・市川誠一) 2009 年 2 月時点の活動進捗状況 [首都圏地域]

	MSM対象の啓発普及・広報	MSM対象の検査体制の整備	相談(陽性者等の支援)	効果評価のための調査・研究
2007 年度	<ul style="list-style-type: none"> 啓発資材の開発と啓発キャンペーン実施、商業施設での資材配布(累計12000部) 予防・検査・相談・治療の情報を包括的にまとめたインターネットサイト(HIVマップ)の開発と公開、宣伝 中高年MSMが利用するゲイタウン関係者との関係構築 スポーツ・文科サークル、メディア関係構築 	<ul style="list-style-type: none"> MSM受検者への相談・対応研修会の実施 MSM向け検査実施機関のリストアップとネットワーク構築、協力の依頼 自治体の検査イベントへの広報等での協力 	<ul style="list-style-type: none"> MSM向け相談窓口を開設している機関のリストアップ MSM向け相談が対応可能なNGO等との連携構築 HIVマップに掲載 	<ul style="list-style-type: none"> 主要効果評価のための検査件数、受検者アンケートの実施協力依頼 インターネット調査 RDS 調査実施に向けた調整
2008 年度	<ul style="list-style-type: none"> 携帯版「HIVマップ」サイトの開発、インターネットサイト「HIVマップ」の宣伝、コンテンツの充実、キャンペーンと連動しサイト訪問者を増やす 中高年MSMの利用するゲイタウン内商業施設での啓発の開始 スポーツ系、文科系サークルでの啓発を実施 多様なMSMを対象にした啓発としてクラブイベント主催者等と連携を図る(11月-1月末までに複数のクラブイベントと協働キャンペーン実施) 上野・浅草の地域でのタウンミーティング 若年のMSM層を含む大学生を対象にした啓発(八王子市保健所、10月から資材配布) 	<ul style="list-style-type: none"> MSM受検者への相談・対応研修会、講習会の実施(東京都、神奈川、千葉で実施) 自治体の臨時HIV抗体検査イベントの広報協力(神奈川、横浜、東京など) クリニック(しらかば診療所)でのHIV検査の実施 Web「あんしん検査サイト」に戦略研究研修会参加保健所・協力機関を広報するリスト作成とwebの作成 	<ul style="list-style-type: none"> インターネットサイトに「HIVマップ」にMSM向け相談窓口の紹介 自治体、拠点病院、NGO、検査機関等にインターネットサイトを紹介します 検査と相談を相対することを目指す ドラッグの支援団体、聴覚障害者の支援団体と共同で資材作成 	<ul style="list-style-type: none"> 主要効果評価のための検査件数、受検者アンケートの東京、横浜地域で継続実施 神奈川県HC、土日検査機関で実施 副次的効果評価のための調査として、文科系サークル、スポーツ系サークルメンバーを起点にRDS調査を実施 Living Together キャンペーンに関わった人へのRDS調査 商業施設(ゲイバー)利用者調査(実施中)
計画の進行状況と課題	<ul style="list-style-type: none"> 誌面媒体での啓発資材の開発と普及、インターネットサイトの開発は計画通り進行 携帯版サイトの充実 中高年MSMへの介入、情報提供をさらに進めていく必要がある 	<ul style="list-style-type: none"> MSM向け検査機関での検査促進のための大規模プログラムの展開が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 首都圏ではNGO等の電話相談があり、これらをHIVマップで紹介する体制ができた 	<ul style="list-style-type: none"> 主要評価項目調査の調査機関確保は東京、神奈川、千葉ではほぼ達成。埼玉の調査が未調整 副次的効果評価のための調査も実施が可能となった

表 1-2 エイズ予防戦略研究課題 1(リーダー・市川誠一) 2009 年 2 月時点の活動進捗状況

[京阪神地域]

	MSM対象の啓発普及・広報	MSM対象の検査体制の整備	相談(陽性者等の支援)	効果評価のための調査・研究
2007 年度	<ul style="list-style-type: none"> 啓発資材の作成とクラブイベント、商業施設での配布 街頭でのスライドショーの実施 インターネットサイト(PC版、携帯版)の開発と公開 大規模の HIV・AIDS 予防啓発イベント Plus+ 実施(10月) 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪市、大阪府への協力依頼 大阪土曜日常設検査に協力依頼 STDクリニックス検査キャンペーンの試行-3クリニックスと連携 新規 HIV 検査機関「Chot Cast なんば」との協力関係の調整 	<ul style="list-style-type: none"> 陽性者サポーターボランティアの発足 地域の陽性者への相談にかかわる専門職へのワークショップ、連携作り HPサイトの開設と宣伝 陽性者サポーターボランティア活動の報告会実施 	<ul style="list-style-type: none"> 主要効果評価のための検査件数、受検者アンケートの実施協力依頼 副次的効果評価のための RDS 調査の実施 MSM 商業施設利用者数推定のための人口調査の実施 中高年の啓発ニーズアセスメントのためのインタビュー調査実施
2008 年度	<ul style="list-style-type: none"> インターネットサイト(PC版、携帯版)のコンテンツの充実とネットワーク構築(リンク)と広報 各ベニューに合わせた啓発資材の開発・作成と MSM 向け商業施設での資材配布による広報(大阪地域の MSM が利用する商業施設のほぼ 60%に広報を実施) ゲイ向け商業施設非利用者への啓発映像プログラム(スライドショー)を計 3 回実施 大規模の HIV・AIDS 予防啓発イベント Plus+2008 実施(10月)、のべ 12000 人、(実数 6000 人、内 MSM が 67%) 	<ul style="list-style-type: none"> STDクリニックス検査キャンペーンの本格始動-7クリニックスと連携、検査キャンペーンを実施 クリニックスでの針刺し事故と HIV 暴露事故への対策マニュアルの整備 新規の HIV 検査機関「Chot Cast なんば」との協力関係調整 	<ul style="list-style-type: none"> 陽性者サポーターボランティアの関西の HP サイトの宣伝 地域の相談にかかわる専門職ケースカンファレンスの実施 当事者支援グループミーティング準備 	<ul style="list-style-type: none"> 主要効果評価のための検査件数、受検者アンケートの継続実施。神戸市、堺市、京都府、京都市の協力参加 副次的効果評価イベント PLuS + 2008 での RDS 調査 350 件の回答、兵庫、京都のゲイ向け商業施設等を起点として実施 Plus + イベント来場者調査 (MSM 割合の推定も含む) 中高年の啓発ニーズアセスメントインタビュー調査の実施
計画の進行状況と課題	<ul style="list-style-type: none"> 2007 年度は研究計画に基づくプログラム案策定、戦略研究広報ロゴ作成、啓発対象に合わせた資材開発・普及法の検討と試行、2008 年度はこれらの啓発プログラムの普及拡大を図った。・中高年およびネット利用 MSM 層へのアプローチが今後の課題 	<ul style="list-style-type: none"> STDクリニックスでの検査キャンペーンは協力機関が増加 検査キャンペーンは件数は多くはないが陽性率が高い クリニックスキャンペーンの効果的な広報と実施方法が検討課題 	<ul style="list-style-type: none"> 2007 年度に比して相談件数が 2 倍程度に増加 電話相談体制の強化(相談員数と相談日数)が必要 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪市で年間を通じて調査協力が得られる機関を確保 大阪市の一部保健所では期間限定(3ヶ月)で、要改善。 副次的効果評価のための調査はほぼ計画を達成

エイズ予防のための戦略研究

(課題2) 都市在住者を対象としたHIV新規感染者及びAIDS発症者を
減少させるための効果的な広報戦略の開発

平成 20 年度厚生労働科学研究費補助金(エイズ予防戦略事業)
分担研究報告書

都市在住者を対象とした HIV 新規感染者及び AIDS 発症者を
減少させるための効果的な広報戦略の開発

研究リーダー：木原正博（京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻社会疫学分野）

【研究要旨】

集中的かつ多面的に対象者層に応じた広報戦略（メディアキャンペーン）を開発・実施することにより、①測定可能な年間の HIV 抗体検査件数を 2006 年をベースラインとして、試験終了時までには 2 倍に増加させる、及び②エイズ発生動向調査に報告される年間の新規 AIDS 患者数を 2006 年をベースラインとして、試験終了時までには 25% 減少させることを主たるアウトカムとして研究を実施した。2008 年度は、研究申請書やその後の承認された研究計画に基づき、大阪府を介入地域としたパイロット研究（=フィージビリティ研究）を継続実施した。

研究デザインは、比較群付前後比較試験とし、介入効果をインパクト調査とアウトカム調査によって評価した。介入は、2007 年度に質的方法と量的方法を用いた 8 つの調査からなる形成調査の結果に基づいて作成し、インパクト評価（キャンペーンへの暴露率、メッセージの浸透率、知識の変化）は、毎年度 3 月に実施する 3 つの大規模な集団調査（自動車教習所受講生[20 歳代前半以下]、パソコンモニター[30 歳代]、世帯調査[40 歳以上]）と関東圏、関西圏における協力保健所・性感染症（STD）関連医療機関における受検・受診者を対象とした質問票調査で実施し、アウトカム評価は、同協力保健所・STD 関連医療機関における調査で行い、HIV 検査件数、HIV 関連相談件数、HIV/AIDS 報告に関する行政統計（エイズ動向調査）も参考とした。

2007 年度のパイロット研究の結果に基づき、2008 年には、交通広告に加えてテレビ広告を導入し、交通広告、教育機関・医療機関・職域へのポスター配布を強化したキャンペーンを設計し、「HIV、大阪で 2 日に 1 人」を中心メッセージとした、8 月後半から 10 月初旬までを中心啓発期間とし、一部は 12 月末まで介入を実施した。インパクト評価の結果、以下のことが示唆された。

- ・ 使用したメディアのうち、学校ポスター、職域ポスター、タクシー内ステッカー、PC サイト、携帯サイトは、一般に曝露力が小さく、社会的キャンペーンに相応しい媒体とは言えない（ただし、自動車教習所受講生の学校ポスターを除く）。
- ・ 使用したメディアのうち、曝露力の優れたものは、テレビ CM、電車ポスター、医療機関ポスターであり、テレビ CM が特に優れていた。
- ・ 曝露によるメッセージ浸透効果（訴求力）は、テレビ CM、電車ポスター、医療機関ポスターの順であり、テレビ CM が特に大きかった。
- ・ 母集団への推定浸透率がもっとも高かったのは、テレビ CM であり、電車ポスター、医療機関ポスターではほぼ等しい結果となった。
- ・ 曝露率、浸透率、浸透率の費用対効果は、対象集団によって大きく異なり、自動車教習所受講生でいずれも最も高かったことから、若者を標的としたキャンペーンは特に費用対効果の大きいものになると考えられる。
- ・ 今回のキャンペーンによって、地元の HIV や性感染症流行に関する知識が、それぞれ、9-12%、3-7%程度増加した。
- ・ 今回のキャンペーンにより、大阪府の保健所等における HIV 検査件数や、HIV 関連相談件数は、第 3 四半期、第 4 四半期に正味、第 2 四半期の約 50% ずつ増加したと考えられ、今回の費用対効果は、検査で、約 15000 円、相談で 9400 円と推定された。

以上の結果から、2008 年度のキャンペーンは、明らかに効果的であったと結論され、メディア間の影響の違い、集団による影響の違いの存在など、重要な事実が明らかとなった。

以上、効果的な都市型エイズ広報に関して、その作成の手法と検査促進に有効な媒体・メッセージ、費用対効果に関して重要な知見が得られたが、一方このパイロット研究から、啓発に応えられるだけの検査体制の整備の必要性や、首都圏で広報介入を実施する上での予算的限界が明らかとなり、そうした面からの研究の再検討の必要性が示唆された。

研究協力者

- ・白阪琢磨（国立病院機構大阪医療センターHIV/AIDS 先端医療開発センター長）
- ・木原雅子（京都大学大学院医学研究科准教授）
- ・藤原良次（NGO りょうちゃんず代表）
- ・松田静治（(財)性の健康医学財団理事長）
- ・前田秀雄（東京都健康安全研究センター所長）
- ・松下彰宏（大阪府健康福祉部課長）
- ・下内 昭（大阪市健康福祉局医務監）
- ・大里和久（大阪 STI 研究会代表幹事）
- ・大國 剛（大阪 STI 研究会事務局長）
- ・岸本武利（大阪泌尿器科臨床医会会長）
- ・岩永 啓（大阪産婦人科医会会長）
- ・笹川征雄（大阪皮膚科医会会長）
- ・早川謙一（医療法人聖和会早川クリニック）
- ・亀岡 博（亀岡クリニック）
- ・小野秀太（医療法人健栄会三康病院）
- ・谷村實一（谷村皮フ科泌尿器科）
- ・近藤雅彦（近藤クリニック）
- ・高田昌彦（高田泌尿器科）
- ・児玉光正（児玉泌尿器科）
- ・淵 勲（淵レディースクリニック）
- ・谷口 武（医療法人定生会谷口病院）
- ・澤田益臣（レディースクリニックさわた）
- ・岩佐 厚（岩佐クリニック）
- ・木村博子（木村クリニック）
- ・郡田大造（こおりたクリニック）
- ・谷口幸一（皓真会野村クリニック）
- ・田端運久（田端医院）
- ・三宅 侃（三宅婦人科内科医院）
- ・安本亮二（安本クリニック）
- ・大庭幸治（京都大学大学院医学研究科特任助教）
- ・サマン・ザマニ（京都大学大学院医学研究科）
- ・シャラザド・M・ラヴァリ（京都大学大学院医学研究科）
- ・小堀栄子（京都大学大学院医学研究科）
- ・日高庸晴（京都大学大学院医学研究科）
- ・西村由実子（京都大学大学院医学研究科）
- ・森重裕子（京都大学大学院医学研究科）
- ・田井志保里（京都大学大学院医学研究科）

A. 研究目的

集中的かつ多面的で対象者層に応じた広報戦略を開発・実施することにより、HIV 抗体検査受検行動を促進し、それにより AIDS 発症を減少させること。

【目標アウトカム】

- (1)測定可能な年間の HIV 抗体検査件数を 2006 年をベースラインとして、試験終了時までに 2 倍に増加させる。
- (2)エイズ発生動向調査に報告される年間の新規 AIDS 患者数を、2006 年をベースラインとして、試験終了時までに 25%減少させる。

B. 研究方法

1. 対象地域・対象者

- ・ 代表的な大都市を含む東京都と、大都市を含み介入地域と年間新規 AIDS 患者報告数が比較可能な愛知県を、それぞれ主研究の予定介入地域と予定比較地域に設定したが、主研究に先立ち、2006-2008年度の期間は、大阪府でパイロット研究 (=フェージビリティ研究：研究の現実的可能性を探る研究) を実施するという承認された研究計画書に基づき、パイロット研究を実施した。
- ・ 介入の対象者は、一般住民 (若者、成人) 及び性感染症 (STD) 医療機関受診者 (以下、STD受診者) とした。

2. 研究デザイン

比較群付き前後比較試験 (pretest-posttest design with comparison group) を用いた。